

独立行政法人工業所有権情報・研修館における温室効果ガス削減計画

平成20年3月

	(単位)	平成13年度	平成18年度実績		平成22-24年度目標	
				(13年度比)		(13年度比)
施設のエネルギー使用	kg-CO2	682,601	665,021	-2.6%	660,910	-3.2%
電気	kg-CO2	511,052	551,348	7.9%	567,777	11.1%
(電気使用量)	kWh	1,351,990	1,293,161	-4.4%	1,335,032	-1.3%
(電気の排出係数)	kg-CO2/kWh	0.024	0.027	12.8%	0.026	12.5%
電気以外	kg-CO2	161,492	107,010	-33.7%	87,674	-45.7%
その他	kg-CO2	0	0	0.0%	0	0.0%
合計	kg-CO2	682,601	665,021	-2.6%	660,910	-3.2%

注) 当法人は特許庁庁舎に入居しているため、数値実績及び目標は特許庁の同計画を基に面積按分により算出。

○主な削減対策

- ・設備改修等ハード対策
特許庁庁舎に入居しているため、特許庁に準じて配慮されているものと認識。
- ・運転、管理等ソフト対策
グリーン購入法に基づいた物品やサービスの調達に取り組んでいるほか、以下の取組を実施。
 - (1) 未使用時におけるパソコン、プリンター電源のシャットダウンの徹底
 - (2) 昼休みや不在時の消灯
 - (3) 両面や集約によるコピー、プリントの心掛け

○推進体制

- ・対策の実施責任者は総務部長とし、対策の徹底を図るため、各部長からなる定例会議において対策の徹底を図る。
- ・特許庁会計課との連携を図り、適宜、二酸化炭素排出量及び目標達成の見込みを把握し、その結果を公表する。
- ・総務部長は、目標達成の見込みを踏まえ、設備改修等のハード対策の追加やソフト対策の強化を特許庁に準じて実施する。